

1 はじめに

東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策実施計画（第3期）は、令和2年度をもって最終年度を迎えるため、実施事業の評価を行った。
なお、事業評価は対策を講じた関係各課室において事業毎に行い、令和2年度に実施している事業は、令和2年度末の見込みで評価した。

2 全体評価

【事業の必要性】

計	妥当	概ね妥当	課題あり
延べ62	延べ54	延べ8	0

【事業の有効性】

計	成果があった	ある程度成果があった	成果がなかった
延べ62	延べ52	延べ10	0

【事業の効率性】

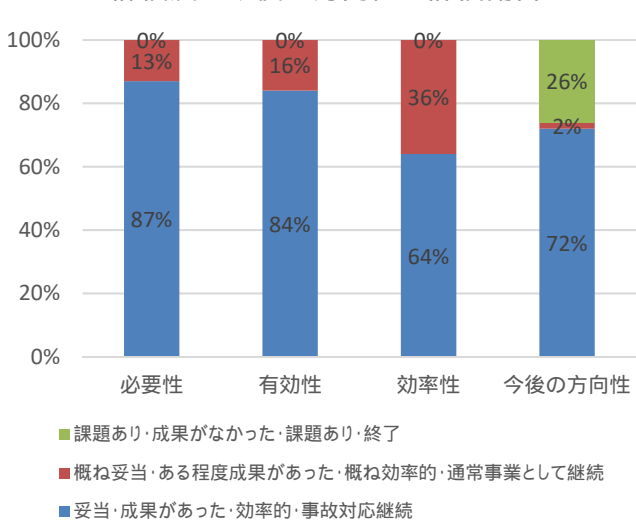
計	効率的	概ね効率的	課題あり
延べ61	延べ39	延べ22	0

【効率性】の評価において、県以外が主体となる1事業については、その対象としなかった。

【今後の方向性】

計	原発事故対応として継続すべき	通常事業として継続すべき	終了
延べ62	延べ45	延べ1	延べ16

評価及び今後の方向性の評価割合



実施計画（第3期）に掲載している62事業の取組の全体評価は、

- ・「事業の必要性」は全て「妥当」「概ね妥当」
- ・「事業の有効性」は全て「成果があった」「ある程度成果があった」
- ・「事業の効率性」は全て「効率的」「概ね効率的」
- ・「今後の方向性」は以下のとおり。
 - 「原発事故対応として継続すべき」・・・延べ45事業（全体の約72％）
 - 「通常事業として継続すべき」・・・延べ1事業（全体の約2％）
 - 「終了」・・・延べ16事業（全体の約26％）

実施計画（第3期）掲載事業延べ62事業のうち、延べ45事業（72％）が「原発事故対応として継続すべき」と評価された。

原発事故から10年が経過するが、いまなお、下記の課題が解決できていない現状にあり、今後も、事故被害対策基本方針を改訂し、実施計画第4期を策定して対策を講じていく必要がある。

3 各個別取組における評価

	合計 事業数	事業の必要性			事業の有効性			事業の効率性			今後の方向性		
		妥当	概ね妥当	課題あり	成果があった	ある程度成果があった	成果がなかった	効率的	概ね効率的	課題あり	事故対応として継続	通常事業として継続	終了
第1 放射線・放射能の監視・測定	32	29	3	0	30	2	0	21	10	0	27	0	5
第2 汚染・風評被害への十分な対応	22	19	3	0	17	5	0	13	9	0	10	1	11
第3 汚染物・廃棄物の速やかな処理	4	4	0	0	3	1	0	4	0	0	4	0	0
第4 損害への対応	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
第5 正しい知識の普及・啓発	3	2	1	0	1	2	0	1	2	0	3	0	0

4 各個別取組の主な評価割合、課題、今後の方向性

第1 放射線・放射能の監視・測定	評価割合：必要性【妥当：91％】、有効性【成果あり：94％】、効率性【効率的：66％】、今後の方向性【事故対応継続：84％】 課題：自然環境においては、放射性物質の汚染が完全に解消されていない。 今後の方向性：「放射線・放射能広報事業（学校等の放射線測定）」、「学校給食安全・安心対策事業」、「児童福祉施設等給食安全・安心対策事業」、「学校等が保有するプールの水等の放射性物質検査」、「残留放射性物質検査関係事業」（5事業の終了を検討）
第2 汚染・風評被害への十分な対応	評価割合：必要性【妥当：86％】、有効性【成果あり：77％】、効率性【効率的：59％】、今後の方向性【事故対応継続：45％】 課題：一部の諸外国・地域では、福島原発事故の影響に伴う輸入規制がなされている。 今後の方向性：「被災中小企業海外ビジネス支援事業」、「県産農林水産物等イメージアップ推進事業」、「食産業ステージアッププロジェクト」、「食材王国みやぎの「食」ブランド化推進事業」、「水産都市活力強化対策支援事業（一部新規組替）」、「風評被害等観光客実態調査事業」、「外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業」、「日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金」、「きのこ生産資材供給体制整備事業」、「東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業」、「みやぎの農産物直売所等魅力発信支援事業」、「みやぎの肉用牛イメージアップ事業」（12事業の終了を検討）
第3 汚染物・廃棄物の速やかな処理	評価割合：必要性【妥当：100％】、有効性【成果あり：75％】、効率性【効率的：100％】、今後の方向性【事故対応継続：100％】 課題：指定廃棄物、除去土壌や除染廃棄物等の処分の見込みが立っていない。
第4 損害への対応	評価割合：必要性【概ね妥当：100％】、有効性【成果あり：100％】、効率性【概ね効率的：100％】、今後の方向性【事故対応継続：100％】 課題：東京電力による民間事業者等の賠償が十分に行われていない。
第5 正しい知識の普及・啓発	評価割合：必要性【妥当：67％】、有効性【成果あり：33％】、効率性【効率的：33％】、今後の方向性【事故対応継続：100％】 課題：県内外での本県に対する風評や放射線・放射能への不安・懸念はなくなっていない。